

施政方針

「日本一お客様に愛され、
選んでもらえる島」を目指して



甲斐市長が市議会3月定例会で施政方針演説を行い、平成27年度の主要施策を発表しましたので、その概要と主な事業をお知らせします。

はじめに

私が市長に就任してから3年が経過し、検証の年を迎えました。就任当初から申し上げておりました人口減少という課題の解決に向けた成長力強化戦略に全力を注いでまいりました。

しかし、人口減少に対応した地域経済の活性化や少子化・若者支援対策など解決すべき課題がなお山積していることから、今年度は、前例踏襲による考え方を改め、「暮らしやすい

地域を創る」の原点に返りゼロベースの視点に立ち、徹底した分析・検証を行ったうえで、予算編成に取り組みました。

人口急減・超高齢化は、日本全体が直面する大きな課題でもあり、国においても、地方創生として支援し、「離島佐渡」の特色ある個性を活かした取組と、島民が一丸となったやる気が試されています。

また、地域に根差した行政サービスの提供や安定した財政基盤の確立に向け、市役所内改革を進め、健全で機動的な組織体制の確立、更には、適切な役割分担の下、公共的団体等の経営体質の改善と、教育行政や地域農業の維持・発展に向けて取り組みます。

人口減少対策

「暮らす」「働く」をキーワードに取り組みます。

「学ぶ」ための施策として、ふるさとへの愛着をもつ子どもの育成に向け、キャリア教育の推進体制の強化を図るため、家庭や地域との連携を積極的に行うとともに、市内の高校が、地域の特色や独自性を活かした授業を行えるようにすることで、地域活性化や集落の維持、市内企業への若者の就職増加を図ります。

さらに、インターンシップによる市

内企業の就業体験を継続するとともに、島外で暮らす若い世代の佐渡ファンの獲得やU・Iターンを促進するための相談会、島暮らしモニターツアーを開催し、将来的な定住につながる仕組みづくりを行います。

また、これまで取り組んできた移住のための若者夫婦世帯への家賃補助や大学生等が島内就職するための奨励金制度に加え、移住者の視点に立ち、佐渡での暮らし体験ができる住宅の貸付や、相談窓口の強化を図る移住コンシェルジュ等の新たな施策を「来る」「暮らす」「働く」の一体的な取組として重点的に行います。

その他、首都圏等に在住する若者との交流や民間と協働した補助制度の導入、人材不足となっている農業、医療、介護への従事者の移住を促進し、新規就農者支援や看護師等確保対策に取り組みます。

【暮らしやすい環境づくり】

ライフスタイルが多様化する中、出会い、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、就業までの支援策をわかりやすく伝え、活用しやすいように工夫し、若者や女性が働きやすい環境を整えることが急務です。

(1)結婚から就職までの一体的政策

人口減少対策として、市民が働きやすく暮らしやすい環境づくりを行